平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　アルフレッサ ホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2784　URL　http://www.alfresa.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石黒　傳六
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　財務・広報IR担当　(氏名) 三宅　俊一　TEL 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月8日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,333,256	6.9	9,377	0.7	18,326	2.2	6,604	0.3
23年3月期	2,183,345	6.0	9,313	△36.5	17,931	△19.6	6,587	△37.3

(注)包括利益　24年3月期　11,700百万円　(△19.4%)　23年3月期　14,523百万円　(10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	128.95	―	2.8	1.7	0.4
23年3月期	129.69	―	2.9	1.8	0.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,077,378	244,015	22.2	4,677.13
23年3月期	1,078,863	236,768	21.6	4,541.59

(参考) 自己資本　24年3月期　239,546百万円　23年3月期　232,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,620	△15,578	△10,321	123,569
23年3月期	52,233	△4,806	△8,024	134,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	44.00	―	45.00	89.00	4,553	68.6	2.0
24年3月期	―	45.00	―	45.00	90.00	4,609	69.8	2.0
25年3月期(予想)	―	46.00	―	47.00	93.00		33.3	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,165,000	1.6	9,000	138.8	13,300	61.0	7,000	79.4	136.67
通期	2,379,000	2.0	19,100	103.7	27,900	52.2	14,300	116.5	279.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	51,972,563 株	23年3月期	51,972,563 株
② 期末自己株式数	24年3月期	755,942 株	23年3月期	754,506 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	51,217,209 株	23年3月期	50,793,032 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,207	6.7	6,617	9.8	6,783	10.4	6,431	11.7
23年3月期	7,693	18.5	6,025	24.7	6,146	28.7	5,756	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	125.56	―
23年3月期	112.31	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	209,775	202,201	96.4	3,947.97
23年3月期	207,523	200,033	96.4	3,905.54

(参考) 自己資本 24年3月期 202,201百万円 23年3月期 200,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する詳細な事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1). 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）表示方法の変更 …… 23
（８）追加情報 …… 23
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 31
（リース取引関係） …… 35
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 36
５．個別財務諸表 …… 37
（１）貸借対照表 …… 37
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 42
６．その他 …… 42

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

１．当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見えたものの、東日本大震災による甚大な影響と欧州財政金融不安に伴う世界経済の減速、および記録的な円高水準等により、依然として厳しい状態でありました。

医療用医薬品市場におきましては、第１四半期において震災の影響を受けたメーカーの一部製品に出荷調整があったものの、公費助成ワクチンや生活習慣病関連薬、および抗がん剤等が順調に推移したことにより、市場は4.4％程度伸長（クレコンリサーチ＆コンサルティング株式会社推定）いたしました。

このような環境のなか当社グループは、平成22年４月から平成25年３月までの３ヵ年の中期経営計画「10-12中期経営計画　進化と拡大　*Next Stage*」の２年目にあたり、以下の課題に取り組んでまいりました。

「ヘルスケアコンソーシアム構想の実現に向けた取り組み強化」として、セルフメディケーション卸売事業における全国営業ネットワークの構築と事業基盤の確立を推進してまいりました。平成23年10月に、シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業を、会社分割により丹平中田株式会社（商号をアルフレッサ ヘルスケア株式会社に変更）に事業統合し、営業および物流拠点の集約や基幹システムの統合等の事業基盤の強化に取り組み、お得意様満足と競争優位性のさらなる向上を目指しました。また、同年11月には、株式会社モロオ（本社：札幌市中央区）の一般用医薬品等卸売事業のうち量販事業を譲り受け、北海道エリアにおけるセルフメディケーション卸売事業の拡充をはかりました。平成24年3月には、日用品・化粧品卸売企業である株式会社あらた の石狩センターを利用した共同物流を開始し、倉庫内の業務コストや管理コストを低減しつつ、配送効率を高め、お得意様ニーズへのより一層の対応をはかっております。

「卸売事業のネットワーク拡大と付加価値の追求」の取り組みとして、平成24年２月に中国エリアと九州北部エリアで医薬品等卸売事業を展開する常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）と、医薬品等卸売事業に係る営業、物流、情報システムならびにカスタマーサポート機能における連携強化に向けた業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。さらにアルフレッサ株式会社におきましては、エリアを重視した物流拠点の効果的再配置と、ジェネリック医薬品の普及等による取扱品目数のさらなる増大を考慮したローコスト物流体制を目指し、東海地区４県と滋賀県・長野県の一部をカバーする大型物流センターである愛知物流センター（愛知県一宮市　敷地面積35,159.1㎡）を本年２月に竣工させ、同年５月の稼働を目指しております。物流業務の効率化と同時に、仕分機能の強化による出荷精度の向上やトレーサビリティ（注１）の確保等、物流機能の高度化により、お得意様と生活者の皆様により安全、安心な医薬品流通を提供してまいります。

「製造事業の成長基盤構築」の取り組みとして、アルフレッサ ファーマ株式会社が、プロダクトラインの拡充に努めております。睡眠障害（ナルコレプシー）治療薬「モディオダール®錠100mg」に対して、持続陽圧呼吸（ＣＰＡＰ）療法等による気道閉塞に対する治療を実施中の閉塞性睡眠時無呼吸症候群（ＯＳＡＳ）に伴う日中の過度の眠気に対する効能が平成23年11月に国内で初めて追加承認されました。さらに、ハンチントン病に伴う舞踏運動治療薬「テトラベナジン」の有効性と安全性が確認されたことにより、平成24年３月に製造販売承認申請を行いました。また、乳幼児においてみられる点頭てんかんに対する抗てんかん薬「ビガバトリン」を共同開発するため、厚生労働省より開発要請を受けたサノフィ・アベンティス社との共同開発契約を同年３月に締結いたしました。

システム面につきましては、災害時における医薬品の安定供給体制を強化すべく、ディザスターリカバリー（注2）システムを平成24年1月に構築し、稼働させることができました。

このような取り組みのもと当連結会計年度の業績は、平成22年10月の丹平中田株式会社の連結子会社化の影響等により、売上高は2兆3,332億56百万円（前期比6.9％増）、営業利益は93億77百万円（前期比0.7％増）、経常利益は183億26百万円（前期比2.2％増）となりました。セルフメディケーション卸売事業子会社２社の統合に係る費用をはじめとする特別損失27億65百万円が発生したことや、平成24年度税制改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことによる税金費用14億91百万円の増加等により、当期純利益は66億4百万円（前期比0.3％増）となりました。

（注１）「トレーサビリティ」とは医薬品のロット・有効期限の記録と管理を実現することにより、お得意様への販売・流通・廃棄などの履歴・情報を参照できること。

（注２）「ディザスターリカバリー」とは災害などによる被害からの回復措置、あるいは被害を最小限に抑えるための予防的措置のこと。

セグメント別の当連結会計年度の業績の概況はつぎのとおりであります。

〔医薬品等卸売事業〕

医薬品等卸売事業におきましては、前連結会計年度における価格交渉の難航等による販売価格低下の影響を考慮して、お得意様と慎重な価格交渉を行いました。このような営業姿勢の一方、販管費率についても一層の低減を行いました。平成23年10月には、首都圏および東名阪を中心に事業展開するアルフレッサ株式会社が、群馬県を営業エリアとする安藤株式会社を吸収合併することにより、営業体制の強化と経営の効率化を推進いたしました。さらに物流面においてはアルフレッサ株式会社が、平成24年1月に、東京都多摩地区の４支店を集約した大規模事業所である府中事業所（東京都府中市　敷地面積7,006.73㎡）を建設の上営業を開始しました。

なお、東日本大震災により全壊いたしました株式会社小田島の釜石支店および陸前高田支店については、震災後仮設事務所を設置してお得意様への医薬品供給に努めてまいりましたが、お得意様の利便性とより効率的な医療活動に寄与するため、平成24年3月に両支店を岩手県釜石市内において新築移転し、営業を開始いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆3,159億62百万円（前期比6.9％増）、営業利益81億39百万円（前期比4.6％増）となりました。

〔医薬品等製造事業〕

前連結会計年度に製造承継したうつ病・うつ状態治療剤／遺尿症治療剤「トフラニール®錠10mg、同錠25mg」や整形外科領域における体内脊椎固定用ケーブル「ネスプロンケーブルシステム」の販売強化に取り組む一方で、岡山製薬工場における受託製造の拡大による生産効率の向上に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高267億52百万円（前期比5.9％増）、営業利益5億38百万円（前期比29.4％減）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高94億57百万円（前期比10.9％増）を含んでおります。

また、３ヵ年（平成22年４月～平成25年３月）の中期経営計画「10-12中期経営計画　進化と拡大　*Next Stage*」において発表している中期経営計画最終年度の経営指標の目標に対し、２年目（当期）の達成状況は次のとおりであります。

	売上高〔連結〕（百万円）	営業利益率〔連結〕（％）	当期純利益率〔連結〕（％）	販管費率〔卸売事業〕（％）	ＥＢＩＴＤＡ〔製造事業〕（％）
平成25年３月期（中計最終年度）目標	2,400,000	1.2	0.8	5.7	15.0
平成24年３月期当期実績	2,333,256	0.4	0.3	5.5	10.2

２．次期の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
次期（平成25年３月期）	2,379,000	19,100	27,900	14,300	279.21
当期（平成24年３月期）	2,333,256	9,377	18,326	6,604	128.95
増減率（％）	2.0	103.7	52.2	116.5	－

次期については、３ヵ年の中期経営計画「10-12中期経営計画　進化と拡大　*Next Stage*」の最終年度として、引き続きその重要課題に取り組んでまいります。特に、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」の流通改善に向けた緊急提言に基づき、経済合理性に立った取引や単品単価取引の励行、および価格未妥結仮納入の改善等の医薬品流通改善の推進をしてまいります。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、高齢化社会の進行や抗がん剤をはじめとする高分子医薬品に対する需要の高まりなどにより、市場は引き続き緩やかに伸長すると予測しております。流通改善に向けた取り組みに加えて、さらなる流通の効率化や人員生産性を高め、販管費率の低減に努めてまいります。また、システム面において、今後の取引データ量の増大に備え、平成25年に向けたソフト面とハード面でのバージョンアップ（注3）をはかってまいります。

（注３）「バージョンアップ」とは、アプリケーションソフトの機能改良や、ハードの処理能力の向上をはかる開発のこと。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、アルフレッサ ヘルスケア株式会社が「ＲＳタッチ」（モバイル端末）や「ＣＳ ｅｙｅ」（ポータルサイト）等の情報ツールを活用した最適な商品提供、ソリューション提案ならびにＷｅｂ受注を促進して、お得意様への提案営業スタイルを確立してまいります。さらにオリジナルブランド商品「美＠ｍｏｍｏｃｏ」の強化と共に、メーカー間の低価格・品質競争に対応するために取扱重点品目を選定することにより、収益改善を進めてまいります。また、消費者の生活シーンに合わせた「医・食・住」をそれぞれのお得意様に総合的に提供するため、株式会社日本アクセスおよび株式会社あらた との総合生活提案卸提携の実現に向けて引き続き取り組むと同時に、物流効率の見直し等により販管費率を低減し、効率経営を進めてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、アルフレッサ ファーマ株式会社が、抗うつ薬である「トフラニール®錠10mg、同錠25mg」、「アナフラニール®錠10mg、同錠25mg」の販売促進を重点テーマにかかげております。その他ウイルス感染症ＰＯＣＴ（臨床現場迅速検査）診断薬群、メディカルディバイス事業の「ネスプロンケーブルシステム」の市場拡大をはじめとしたグループ卸企業との連携による営業展開に加えて、さらなる受託製造の拡大により、複合型医療メーカーとしての機能を強化してまいります。

これらにより連結業績見通しにつきましては、売上高2兆3,790億円（当期比2.0%増）、営業利益191億円（当期比103.7%増）、経常利益279億円（当期比52.2%増）、当期純利益143億円（当期比116.5%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

（資産の部）

総資産は、14億85百万円減少し、1兆773億78百万円となりました。流動資産は、54億20百万円減少し、8,941億65百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が176億22百万円、「有価証券」が74億50百万円それぞれ増加した一方で、「現金及び預金」141億67百万円および「商品及び製品」82億33百万円の減少に加え、平成24年度の法人税制改正等の理由により「繰延税金資産」が48億51百万円減少したことによるものであります。固定資産は39億34百万円増加して1,832億12百万円となりました。これは主に、固定化営業債権等「その他（の固定資産）」が48億45百万円減少した一方で、取得や時価上昇により投資有価証券が86億24百万円増加したことや医薬品等卸売事業における大型物流センターの建設等により有形固定資産が10億42百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

総負債は、87億32百万円減少し、8,333億62百万円となりました。流動負債は81億9百万円減少し、8,021億83百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が14億87百万円増加した一方で、「未払法人税等」が55億43百万円、「短期借入金」が25億98百万円、ならびに未払経費等の「その他（の流動負債）」が11億9百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は6億22百万円減少して311億78百万円となりました。これは主に、「退職給付引当金」が13億15百万円増加した一方で、「長期借入金」10億80百万円の減少、長期未払金等の「その他（の固定負債）」4億58百万円の減少、ならびに「関係会社事業損失引当金」4億32百万円を取り崩したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産は、72億46百万円増加し、2,440億15百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」8億34百万円の増加に加えて、時価上昇や平成24年度の法人税制改正の影響による「その他有価証券評価差額金」48億64百万円の増加ならびに保有土地の売却等による「土地再評価差額金」12億40百万円の増加であります。

２．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、111億70百万円減少し、1,235億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は146億20百万円（前期比376億13百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益160億38百万円、減価償却費81億42百万円に加え、たな卸資産の減少が80億75百万円、未収入金の減少が49億34百万円あった一方で、売上債権の増加が153億85百万円および法人税等の支払額が118億39百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は155億78百万円（前期比107億72百万円増）となりました。これは主に、新設物流センターの建屋・設備等の建築により有形固定資産の取得による支出80億34百万円や投資有価証券の取得による支出38億87百万円を行う一方で、セルフメディケーション卸売事業の経営基盤の拡充を目的とした有形固定資産の売却による収入18億71百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は103億21百万円（前期比22億97百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額46億9百万円、短期借入金の純減少額28億円、ならびにリース債務の返済による支出19億49百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	23.3	21.6	22.2
時価ベースの自己資本比率（%）	21.6	15.2	18.7
債務償還年数（年）	1.8	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.7	392.3	95.2

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
9. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、マイナスの場合記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。還元する金額については、連結業績を基準に、経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（ＤＯＥ）2%以上を目処に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、これらの基本方針に基づき、1株当たり期末配当金は45円と決定し、既にお支払の中間配当金45円と合わせ年間90円とさせていただきました。

次期の配当につきましても、引き続き同様の方針に基づき、３円増配し、1株当たり中間配当金46円、期末配当金47円の年間93円を予定しております。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。こうした状況のなかで当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動のこれらへの適合を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。

実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね２年に一度引下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、薬事法および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造・輸入に関し様々な承認・許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。当社グループでは、合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。行政の指導を受けて価格交渉の早期妥結に努めておりますが、適正利益を確保するために価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造事業に係るリスクについて

当社グループのなかの医薬品等製造事業においては、医薬品等の開発・製造・販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品の回収や販売中止等が発生し、また、それに伴い訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外との取引について

当社グループのなかの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達をはかるため、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩について

当社グループは、保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため法令等に基づき、社内諸規程を整備し、運用の徹底をはかっております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害について

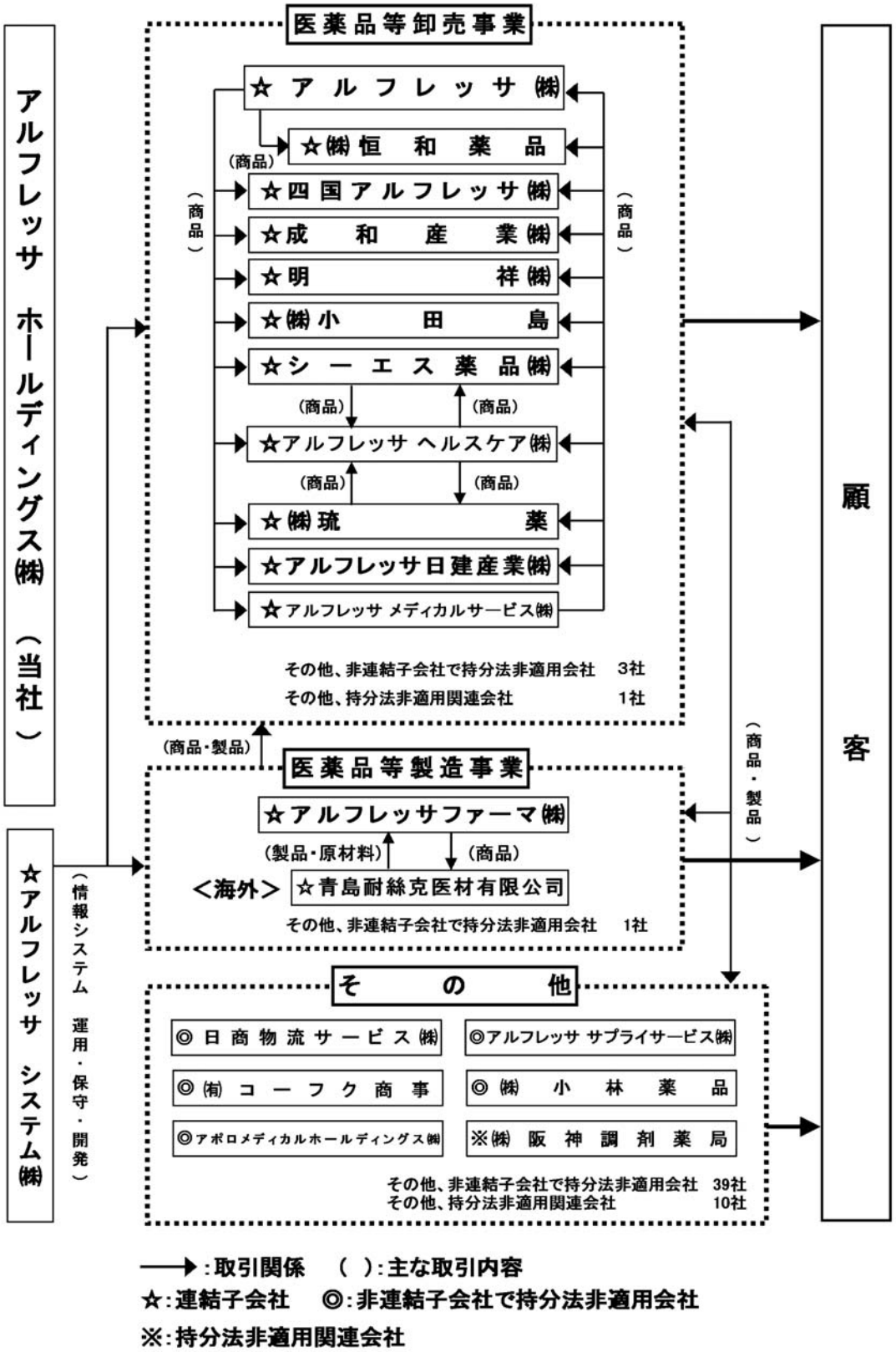
当社グループは、医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資本を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売およびアルフレッサ ファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



＜関係会社の状況＞

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
アルフレッサ㈱　※	東京都千代田区	4,000	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：４名
四国アルフレッサ㈱	香川県高松市	161	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
成和産業㈱	広島市西区	1,144	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
明祥㈱	石川県金沢市	395	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
㈱小田島	岩手県花巻市	30	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：３名
シーエス薬品㈱	名古屋市中区	890	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
㈱琉薬	沖縄県浦添市	44	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ日建産業㈱	岐阜県岐阜市	190	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
アルフレッサ ヘルスケア㈱	東京都中央区	499	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
アルフレッサ メディカルサービス㈱	東京都墨田区	450	医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ ファーマ㈱	大阪市中央区	1,000	医薬品等製造事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
アルフレッサ システム㈱	東京都千代田区	150	情報システムの運用・保守および開発事業	51.0	情報システムに関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
㈱恒和薬品	福島県郡山市	104	医薬品等卸売事業	51.0 (51.0)	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省青島市	300	医薬品等製造事業	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造しております。 役員の兼任：無

（注）　１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．※　特定子会社に該当する会社であります。
３．議決権比率の（　）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、ならびに(4)会社の対処すべき課題

平成22年３月期決算短信（平成22年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.alfresa.com/

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 131,091	※2 116,924
受取手形及び売掛金	550,216	※6 567,839
有価証券	16,049	23,500
商品及び製品	※2 126,356	※2 118,122
仕掛品	523	476
原材料及び貯蔵品	1,383	1,586
繰延税金資産	10,460	5,608
未収入金	61,273	59,133
その他	3,112	1,690
貸倒引当金	△880	△715
流動資産合計	899,586	894,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 79,970	※2, ※4 81,924
減価償却累計額	△46,261	△46,907
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 33,709	※2, ※4 35,016
機械装置及び運搬具	※4 12,862	※4 13,256
減価償却累計額	△7,976	△9,100
機械装置及び運搬具（純額）	※4 4,885	※4 4,155
工具、器具及び備品	9,475	※4 9,659
減価償却累計額	△7,906	△8,222
工具、器具及び備品（純額）	1,569	※4 1,436
土地	※2, ※4, ※5 51,618	※2, ※4, ※5 50,102
リース資産	4,220	5,979
減価償却累計額	△1,311	△2,353
リース資産（純額）	2,908	3,626
建設仮勘定	268	1,662
有形固定資産合計	94,959	96,001
無形固定資産		
のれん	2,800	1,634
リース資産	2,185	2,043
その他	※4 2,484	※4 2,967
無形固定資産合計	7,470	6,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 52,615	※1, ※2 61,240
長期貸付金	2,395	2,628
繰延税金資産	2,201	1,138
その他	※1, ※2 24,450	※1, ※2 19,605
貸倒引当金	△4,815	△4,047
投資その他の資産合計	76,848	80,565
固定資産合計	179,277	183,212
資産合計	1,078,863	1,077,378

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 778,474	※2, ※6 779,961
短期借入金	※2 3,478	※2 880
1年以内償還予定社債	60	―
リース債務	1,608	2,217
未払法人税等	6,973	1,429
賞与引当金	5,746	5,434
役員賞与引当金	216	169
売上割戻引当金	53	49
返品調整引当金	900	691
災害損失引当金	331	15
資産除去債務	5	―
その他	12,443	11,334
流動負債合計	810,293	802,183
固定負債		
長期借入金	3,445	2,364
リース債務	3,790	3,863
繰延税金負債	5,690	5,967
再評価に係る繰延税金負債	※5 806	※5 688
退職給付引当金	14,823	16,139
債務保証損失引当金	227	173
役員退職慰労引当金	831	600
関係会社事業損失引当金	432	―
資産除去債務	133	216
その他	1,622	1,163
固定負債合計	31,801	31,178
負債合計	842,094	833,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,205
利益剰余金	122,978	123,812
自己株式	△847	△851
株主資本合計	224,791	225,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,584	18,448
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※5 △5,724	※5 △4,484
為替換算調整勘定	△39	△38
その他の包括利益累計額合計	7,820	13,925
少数株主持分	4,157	4,468
純資産合計	236,768	244,015
負債純資産合計	1,078,863	1,077,378

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	2,183,345	2,333,256
売上原価	※1 2,040,238	※1 2,189,434
売上総利益	143,106	143,822
返品調整引当金戻入額	911	985
返品調整引当金繰入額	900	776
差引売上総利益	143,118	144,031
販売費及び一般管理費	※2, ※3 133,804	※2, ※3 134,653
営業利益	9,313	9,377
営業外収益		
受取利息	257	186
受取配当金	993	1,406
受取情報料	5,168	5,537
その他	2,565	2,217
営業外収益合計	8,985	9,347
営業外費用		
支払利息	138	153
支払手数料	19	17
不動産賃貸費用	72	87
リース解約損	27	66
その他	109	73
営業外費用合計	367	398
経常利益	17,931	18,326
特別利益		
固定資産売却益	※4 153	※4 164
投資有価証券売却益	276	4
収用補償金	110	－
抱合せ株式消滅差益	41	6
貸倒引当金戻入額	199	－
債務保証損失引当金戻入額	19	－
退職給付制度改定益	18	－
災害見舞金	－	200
補助金収入	－	60
受取和解金	－	40
特別利益合計	819	476

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※5 68	※5 398
固定資産除却損	※6 362	※6 273
減損損失	※7 1,620	※7 249
投資有価証券売却損	243	5
投資有価証券評価損	167	489
ゴルフ会員権評価損	9	3
関係会社事業損失引当金繰入額	296	－
特別退職金	※8 497	※8 248
退職給付制度改定損	47	－
災害による損失	※9 1,255	※9 180
事業構造改革費用	※10 162	※10 231
役員退職慰労金	88	－
事業再編費用	※11 76	※11 685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	－
関係会社債権放棄損	36	－
段階取得に係る差損	26	－
特別損失合計	5,003	2,765
税金等調整前当期純利益	13,747	16,038
法人税、住民税及び事業税	10,634	3,489
法人税等調整額	△3,578	5,624
法人税等合計	7,055	9,113
少数株主損益調整前当期純利益	6,691	6,924
少数株主利益	104	319
当期純利益	6,587	6,604
少数株主利益	104	319
少数株主損益調整前当期純利益	6,691	6,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,874	4,864
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	－	△89
為替換算調整勘定	△42	0
その他の包括利益合計	7,832	4,775
包括利益	14,523	11,700
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,421	11,377
少数株主に係る包括利益	101	322

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,454	18,454
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,454	18,454
資本剰余金		
当期首残高	84,204	84,205
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による増加	1	－
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	84,205	84,205
利益剰余金		
当期首残高	120,493	122,978
当期変動額		
剰余金の配当	△4,432	△4,609
当期純利益	6,587	6,604
任意積立金の積立	－	△5
株式交換による増加	344	－
土地再評価差額金の取崩	△15	△1,154
当期変動額合計	2,484	834
当期末残高	122,978	123,812
自己株式		
当期首残高	△3,554	△847
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△4
自己株式の処分	1	0
株式交換による自己株式の割当	2,741	－
当期変動額合計	2,707	△4
当期末残高	△847	△851
株主資本合計		
当期首残高	219,597	224,791
当期変動額		
剰余金の配当	△4,432	△4,609
当期純利益	6,587	6,604
任意積立金の積立	－	△5
自己株式の取得	△35	△4
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	346	－
株式交換による自己株式の割当	2,741	－
土地再評価差額金の取崩	△15	△1,154
当期変動額合計	5,193	829
当期末残高	224,791	225,620

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,327	13,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,256	4,864
当期変動額合計	8,256	4,864
当期末残高	13,584	18,448
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,739	△5,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1,240
当期変動額合計	15	1,240
当期末残高	△5,724	△4,484
為替換算調整勘定		
当期首残高	3	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	0
当期変動額合計	△42	0
当期末残高	△39	△38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△408	7,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,228	6,105
当期変動額合計	8,228	6,105
当期末残高	7,820	13,925
少数株主持分		
当期首残高	4,074	4,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	311
当期変動額合計	82	311
当期末残高	4,157	4,468

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	223,263	236,768
当期変動額		
剰余金の配当	△4,432	△4,609
当期純利益	6,587	6,604
任意積立金の積立	－	△5
自己株式の取得	△35	△4
自己株式の処分	1	0
株式交換による増加	346	－
株式交換による自己株式の割当	2,741	－
土地再評価差額金の取崩	△15	△1,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,311	6,416
当期変動額合計	13,505	7,246
当期末残高	236,768	244,015

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,747	16,038
減価償却費	7,283	8,142
減損損失	1,620	249
のれん償却額	2,057	1,166
段階取得に係る差損益（△は益）	26	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△285	△933
賞与引当金の増減額（△は減少）	△213	△311
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△47
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△414	1,210
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△633	△230
受取利息及び受取配当金	△1,251	△1,592
支払利息	138	153
固定資産売却損益（△は益）	△85	234
固定資産除却損	362	273
投資有価証券評価損益（△は益）	167	489
退職給付制度改定損益（△は益）	29	－
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△41	△6
収用補償金	△110	－
災害見舞金	－	△200
補助金収入	－	△60
受取和解金	－	△40
災害による損失	1,255	180
事業構造改革費用	162	231
事業再編費用	76	685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	－
売上債権の増減額（△は増加）	△13,033	△15,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,050	8,075
未収入金の増減額（△は増加）	△5,670	4,934
仕入債務の増減額（△は減少）	76,340	1,636
その他	△2,081	1,527
小計	60,446	26,419
利息及び配当金の受取額	1,257	1,603
利息の支払額	△133	△153
事業構造改革費用の支払額	△88	△251
事業再編費用の支払額	△72	△552
災害見舞金の受取額	－	200
補助金の受取額	－	60
受取和解金の受取額	－	40
特別退職金の支払額	△98	△498
災害による損失の支払額	△289	△409
法人税等の支払額	△8,788	△11,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,233	14,620

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,452	△506
定期預金の払戻による収入	201	11,052
有価証券の取得による支出	－	△15,000
有価証券の売却による収入	20,000	－
有形固定資産の取得による支出	△10,529	△8,034
有形固定資産の売却による収入	797	1,871
無形固定資産の取得による支出	△1,267	△1,142
無形固定資産の売却による収入	0	－
長期前払費用の取得による支出	△1,030	△46
投資有価証券の取得による支出	△4,848	△3,887
投資有価証券の売却による収入	1,037	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,324	－
貸付けによる支出	△563	△751
貸付金の回収による収入	519	835
その他	4	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,806	△15,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,250	△2,800
長期借入れによる収入	616	－
長期借入金の返済による支出	△553	△879
リース債務の返済による支出	△1,345	△1,949
社債の償還による支出	△30	△60
自己株式の取得による支出	△11	△4
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△4,432	△4,609
少数株主への配当金の支払額	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,024	△10,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,381	△11,279
現金及び現金同等物の期首残高	95,330	※1　134,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	108
現金及び現金同等物の期末残高	※1　134,740	※1　123,569

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　１４社
主要な連結子会社の名称
・アルフレッサ㈱
・アルフレッサ ファーマ㈱
安藤㈱については、平成23年10月１日付でアルフレッサ㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。
(2) 主要な非連結子会社の名称
・アポロメディカルホールディングス㈱
・日商物流サービス㈱
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用会社の数　－
(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称
・アポロメディカルホールディングス㈱
・日商物流サービス㈱
・㈱阪神調剤薬局
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の３月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～60年
機械装置及び運搬具　２～17年
工具器具及び備品　　２～30年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７～10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑧ 債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑨ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売掛金

③ ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（７）表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したことにより、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた137百万円は、「リース解約損」27百万円、「その他」109百万円として組み替えております。

（８）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64％となります。

この税率の変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した後の金額）が66百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が89百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1,556百万円、土地再評価差額金の金額が85百万円、少数株主持分が5百万円それぞれ増加し、また当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,491百万円増加し、当期純利益が同額減少しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	7,704百万円	7,548百万円
その他（投資その他の資産）	192	192

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
現金及び預金	266百万円	322百万円
商品及び製品	180	154
建物及び構築物	1,058	1,065
土地	4,084	4,083
投資有価証券	3,442	2,870
その他（投資その他の資産）	240	267
計	9,272	8,764

担保債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
支払手形及び買掛金	16,078百万円	10,436百万円
短期借入金	1,880	－
計	17,958	10,436

３．保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務及び金融機関からの借入、並びに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
㈲コーフク商事	591百万円	㈲コーフク商事	537百万円
㈱広島中央薬局	399	㈱広島中央薬局	341
日建ヘルスメディカル㈱	87	日建ヘルスメディカル㈱	50
ヒューマンメディカルリサーチ㈱	39	ヒューマンメディカルリサーチ㈱	32
㈱ファイン総合研究所	33	従業員	16
従業員	21	その他	12
その他　２件	15	－	－
計	1,188	計	989

※４．国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	324百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	180	180
工具器具及び備品	－	5
土地	270	270
その他（無形固定資産）	45	45
計	820	881

※５．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,060百万円	△2,038百万円

※６．連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－ 百万円	3,022 百万円
支払手形	－	4,193

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
406百万円	△272百万円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給与手当	48,196百万円	47,251百万円
賞与	6,009	9,138
賞与引当金繰入額	5,584	5,368
役員賞与引当金繰入額	216	169
退職給付費用	5,576	5,267
役員退職慰労引当金繰入額	65	54
福利厚生費	7,770	7,554
減価償却費	6,269	6,640
荷造運送費	13,126	16,764

※３．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
研究開発費	1,056百万円	1,250百万円

※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	2
土地	152	162
計	153	164

※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	51百万円
工具、器具及び備品	1	0
土地	60	347
その他（無形固定資産）	6	－
計	68	398

※６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	51百万円	150百万円
機械装置及び運搬具	37	2
工具、器具及び備品	13	16
その他（無形固定資産）	260	1
その他（その他投資）	－	5
解体撤去費	－	97
計	362	273

※７．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類
㈱小田島 旧本社社屋（岩手県花巻市）等11箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、その他（無形固定資産）等
アルフレッサ㈱ 愛知物流センター（愛知県犬山市）等25箇所	事業用資産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失108百万円を認識しました。主な減損損失は建物であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失1,512百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物837百万円、土地346百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
㈱小田島　旧社員寮（仙台市宮城野区）等12箇所	遊休資産	土地、建物及び構築物、工具器具及び備品等
㈱小田島　仙台支店（仙台市若林区）等10箇所	事業用資産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失33百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失216百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物89百万円、土地126百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

※８．特別退職金は、主に連結子会社における早期退職制度の実施に伴い、発生した退職加算金等であります。

※９．災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）		当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	
貸倒損失・貸倒引当金繰入額	403百万円	債権放棄損	2百万円
設備修繕・撤去費用	300	臨時庫内作業費用	7
棚卸資産評価損	249	臨時配送費用	121
災害見舞金・支援物資	162	災害見舞金・その他	48
その他	139	－	－
計	1,255	計	180

※10．事業構造改革費用は、連結子会社のセルフメディケーション卸売事業における物流拠点統廃合に伴い発生した費用であります。

※11．事業再編費用は、当社の連結子会社であるアルフレッサ㈱と安藤㈱の合併に係る費用およびシーエス薬品㈱の会社分割によるセルフメディケーション卸売事業の譲渡しとアルフレッサ ヘルスケア㈱の同事業の譲受けに伴う費用であります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
アルフレッサ㈱と安藤㈱の合併に係る費用	－百万円	305百万円
シーエス薬品㈱とアルフレッサ ヘルスケア㈱のセルフメディケーション卸売事業の会社分割承継（準備）に伴う費用	76	380
計	76	685

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	51,824	148	―	51,972
合計	51,824	148	―	51,972
自己株式				
普通株式　（注）２，３	1,454	3	703	754
合計	1,454	3	703	754

（注）１．普通株式の発行済株式の総数の増加148千株は、丹平中田㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取請求による増加2千株および丹平中田㈱との株式交換に伴う端株の買取りによる増加0千株であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少703千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株および丹平中田㈱との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少702千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月11日取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年３月31日	平成22年６月10日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月10日取締役会	普通株式	2,304	利益剰余金	45	平成23年３月31日	平成23年６月10日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	51,972	－	－	51,972
合計	51,972	－	－	51,972
自己株式				
普通株式　（注）	754	1	0	755
合計	754	1	0	755

（注）　自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月10日取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年３月31日	平成23年６月10日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月９日取締役会	普通株式	2,304	利益剰余金	45	平成24年３月31日	平成24年６月８日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	131,091百万円	116,924百万円
有価証券勘定	16,049	23,500
償還期間が３ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△12,399	△16,854
現金及び現金同等物	134,740	123,569

２．重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,595百万円	2,379百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	1,746	2,547

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「医薬品等卸売業」及び「医薬品等製造事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医薬品等卸売事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（百万円）（注）１	連結財務諸表計上額（百万円）（注）２
	医薬品等卸売事業（百万円）	医薬品等製造事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,166,613	16,732	2,183,345	－	2,183,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	8,528	8,531	(8,531)	－
計	2,166,617	25,260	2,191,877	(8,531)	2,183,345
セグメント利益	7,783	762	8,546	766	9,313
セグメント資産	1,009,897	29,578	1,039,475	39,387	1,078,863
その他の項目					
減価償却費　（注）３	3,841	2,386	6,228	1,055	7,283
のれんの償却	2,057	－	2,057	－	2,057
減損損失	1,619	1	1,620	－	1,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（注）３	11,055	2,122	13,178	1,247	14,426

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	8,310
全社費用※	△7,543
合計	766

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	△16,645
全社資産※	56,033
合計	39,387

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

減価償却費

（単位：百万円）

全社費用	1,055
合計	1,055

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

全社資産	1,247
合計	1,247

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

２．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「医薬品等卸売業」及び「医薬品等製造事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医薬品等卸売事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（百万円）（注）１	連結財務諸表計上額（百万円）（注）２
	医薬品等卸売事業（百万円）	医薬品等製造事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,315,961	17,295	2,333,256	－	2,333,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	9,457	9,458	(9,458)	－
計	2,315,962	26,752	2,342,714	(9,458)	2,333,256
セグメント利益	8,139	538	8,677	700	9,377
セグメント資産	1,009,826	28,431	1,038,257	39,120	1,077,378
その他の項目					
減価償却費　（注）３	4,682	2,179	6,862	1,279	8,142
のれんの償却	1,166	－	1,166	－	1,166
減損損失	249	－	249	－	249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（注）３	9,128	1,066	10,195	1,008	11,204

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	7,757
全社費用※	△7,057
合計	700

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	△16,643
全社資産※	55,763
合計	39,120

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

減価償却費

（単位：百万円）

全社費用	1,279
合計	1,279

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

全社資産	1,008
合計	1,008

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

２．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主にシステム機器であります。

（イ）無形固定資産

主にソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	2,557	1,509	1,047
工具、器具及び備品	5,827	4,474	1,352
無形固定資産（ソフトウエア）	9,189	6,892	2,296
計	17,573	12,877	4,696

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	2,025	1,305	719
工具、器具及び備品	2,841	2,472	369
無形固定資産（ソフトウエア）	4,393	3,879	514
計	9,260	7,657	1,602

(2)　未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	3,104百万円	3,104百万円
１年超	1,798	1,798
計	4,903	4,903

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	4,560百万円	3,256百万円
減価償却費相当額	4,172	2,985
支払利息相当額	140	59

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１年内	1,287百万円	1,643百万円
１年超	1,924	2,525
計	3,212	4,169

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	4,541円59銭	4,677円13銭
１株当たり当期純利益	129円69銭	128円95銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	6,587	6,604
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,587	6,604
期中平均株式数（千株）	50,793	51,207

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務関係、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,032	8,833
有価証券	16,000	23,500
前払費用	231	238
繰延税金資産	44	42
関係会社短期貸付金	3,040	7,742
未収還付法人税等	1,113	1,142
その他	14	19
流動資産合計	40,476	41,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	82	82
減価償却累計額	△44	△50
建物（純額）	38	32
工具、器具及び備品	34	34
減価償却累計額	△26	△29
工具、器具及び備品（純額）	8	5
有形固定資産合計	46	37
無形固定資産		
ソフトウエア	11	9
無形固定資産合計	11	9
投資その他の資産		
投資有価証券	2,602	4,594
関係会社株式	161,283	161,283
関係会社出資金	192	192
関係会社長期貸付金	2,490	1,865
長期前払費用	192	77
繰延税金資産	31	－
その他	197	197
投資その他の資産合計	166,989	168,210
固定資産合計	167,047	168,257
資産合計	207,523	209,775

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	88	97
未払法人税等	73	101
未払消費税等	16	10
関係会社預り金	7,201	7,099
賞与引当金	33	30
役員賞与引当金	56	58
その他	19	11
流動負債合計	7,489	7,410
固定負債		
繰延税金負債	－	163
固定負債合計	－	163
負債合計	7,489	7,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	38,140	38,140
その他資本剰余金	115,019	115,019
資本剰余金合計	153,160	153,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,146	32,967
利益剰余金合計	31,146	32,967
自己株式	△2,708	△2,712
株主資本合計	200,052	201,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	332
評価・換算差額等合計	△18	332
純資産合計	200,033	202,201
負債純資産合計	207,523	209,775

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
受取配当金	5,642	6,246
グループ運営収入	2,050	1,960
営業収益合計	7,693	8,207
営業費用		
一般管理費	1,667	1,589
営業利益	6,025	6,617
営業外収益		
受取利息	62	72
有価証券利息	91	27
受取配当金	43	89
還付加算金	0	1
その他	0	0
営業外収益合計	199	190
営業外費用		
支払利息	60	9
支払手数料	17	15
営業外費用合計	78	25
経常利益	6,146	6,783
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8
特別利益合計	－	8
特別損失		
投資有価証券評価損	104	143
災害による損失	51	30
特別損失合計	155	173
税引前当期純利益	5,990	6,618
法人税、住民税及び事業税	55	183
法人税等調整額	178	4
法人税等合計	233	187
当期純利益	5,756	6,431

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,454	18,454
当期末残高	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,973	38,140
当期変動額		
株式交換による増加	166	－
当期変動額合計	166	－
当期末残高	38,140	38,140
その他資本剰余金		
当期首残高	115,019	115,019
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	115,019	115,019
資本剰余金合計		
当期首残高	152,993	153,160
当期変動額		
株式交換による増加	166	－
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	166	△0
当期末残高	153,160	153,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,886	31,146
当期変動額		
剰余金の配当	△4,497	△4,609
当期純利益	5,756	6,431
当期変動額合計	1,259	1,821
当期末残高	31,146	32,967
利益剰余金合計		
当期首残高	29,886	31,146
当期変動額		
剰余金の配当	△4,497	△4,609
当期純利益	5,756	6,431
当期変動額合計	1,259	1,821
当期末残高	31,146	32,967

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△2,929	△2,708
当期変動額		
自己株式の取得	△2,680	△4
自己株式の処分	1	0
株式交換による自己株式の割当	2,900	－
当期変動額合計	220	△4
当期末残高	△2,708	△2,712
株主資本合計		
当期首残高	198,405	200,052
当期変動額		
剰余金の配当	△4,497	△4,609
当期純利益	5,756	6,431
株式交換による増加	166	－
株式交換による自己株式の割当	2,900	－
自己株式の取得	△2,680	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,646	1,816
当期末残高	200,052	201,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	350
当期変動額合計	16	350
当期末残高	△18	332
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△35	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	350
当期変動額合計	16	350
当期末残高	△18	332
純資産合計		
当期首残高	198,370	200,033
当期変動額		
剰余金の配当	△4,497	△4,609
当期純利益	5,756	6,431
株式交換による増加	166	－
株式交換による自己株式の割当	2,900	－
自己株式の取得	△2,680	△4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	350
当期変動額合計	1,663	2,167
当期末残高	200,033	202,201

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。